



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上 場 会 社 名 五洋建設株式会社

コード番号 1893

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 小林 久之

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3817 - 7618

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	111,360 △ 1.1	△ 583 -	△ 2,220 -
15 年 9 月中間期	112,611 △ 24.5	△ 943 -	△ 2,946 -
16 年 3 月期	297,388	10,336	6,640

	中間(当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
16 年 9 月中間期	△ 2,610 -	△ 7.15
15 年 9 月中間期	△ 3,042 -	△ 8.42
16 年 3 月期	1,547	4.28

(注)①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 364,946,537 株 15 年 9 月中間期 361,347,590 株 16 年 3 月期 361,345,013 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	-	-
15 年 9 月中間期	-	-
16 年 3 月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	406,172	39,037	9.6	100.98
15 年 9 月中間期	400,944	32,742	8.2	90.61
16 年 3 月期	407,119	38,533	9.5	106.64

(注)①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 386,597,405 株 15 年 9 月中間期 361,334,264 株 16 年 3 月期 361,340,220 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 75,994 株 15 年 9 月中間期 63,179 株 16 年 3 月期 67,223 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
通 期	318,000	8,000	1,500	0.00	0.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3 円 88 銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信 (連結) 添付資料の 6~8 ページを参照して下さい。

9. 中間財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 中 間 期 (15.9.30 現在)	増減 (△) 金額	前 期 (16.3.31 現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	52,037	42,165	9,872	50,293
受取手形	6,132	7,331	△ 1,199	14,755
完成工事未収入金	68,200	67,717	483	83,163
販売用不動産	12,994	16,468	△ 3,473	14,475
未成工事支出金	77,262	65,648	11,613	47,092
開発事業等支出金	23,549	23,366	183	23,591
材料貯蔵品	642	700	△ 57	600
未収入金	27,756	21,505	6,250	23,446
その他の	20,688	19,780	908	18,377
貸倒引当金	△ 627	△ 610	△ 17	△ 940
流動資産合計	288,636	264,072	24,564	274,856
II 固定資産				
1.有形固定資産				
土地	42,229	46,217	△ 3,987	46,080
その他の	21,142	26,946	△ 5,803	26,592
有形固定資産合計	63,372	73,164	△ 9,791	72,672
2.無形固定資産	493	541	△ 47	497
3.投資その他の資産				
投資有価証券	21,515	22,540	△ 1,024	23,211
長期貸付金	17,199	17,563	△ 363	16,877
破産債権、更生債権等	6,683	11,105	△ 4,422	6,728
その他の	14,895	22,780	△ 7,885	18,835
貸倒引当金	△ 6,624	△ 10,822	4,198	△ 6,561
投資その他の資産合計	53,669	63,167	△ 9,497	59,091
固定資産合計	117,535	136,872	△ 19,337	132,262
資産合計	406,172	400,944	5,227	407,119

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 中 間 期 (15.9.30 現在)	増減 (△) 金額	前 期 (16.3.31 現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
支 払 手 形	22,057	19,807	2,249	24,303
工 事 未 払 金	74,293	61,930	12,362	75,065
短 期 借 入 金	103,446	102,929	516	101,995
未 成 工 事 受 入 金	62,527	59,071	3,455	48,538
引 当 金	2,315	1,794	521	2,283
そ の 他	20,080	19,960	120	23,538
流 動 負 債 合 計	284,720	265,494	19,226	275,725
II 固 定 負 債				
新 株 予 約 権 付 社 債	1,200	—	1,200	—
長 期 借 入 金	57,079	78,071	△ 20,992	68,289
土地再評価に係る繰延税金負債	5,774	5,181	592	5,248
退 職 給 付 引 当 金	6,206	6,688	△ 482	7,021
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206	252	△ 45	270
関係会社開発事業損失引当金	6,475	6,935	△ 460	6,473
そ の 他	5,473	5,579	△ 105	5,558
固 定 負 債 合 計	82,414	102,707	△ 20,293	92,860
負 債 合 計	367,134	368,201	△ 1,067	368,586
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	19,970	18,070	1,900	18,070
II 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	1,900	—	1,900	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,106	10,106	—	10,106
資 本 剰 余 金 合 計	12,006	10,106	1,900	10,106
III 利 益 剰 余 金				
中間（当期）未処理損失	3,652	4,769	△ 1,116	276
利 益 剰 余 金 合 計	△ 3,652	△ 4,769	1,116	△ 276
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	8,416	7,552	863	7,649
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,304	1,787	516	2,988
VI 自 己 株 式	△ 6	△ 4	△ 2	△ 5
資 本 合 計	39,037	32,742	6,294	38,533
負 債 資 本 合 計	406,172	400,944	5,227	407,119

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		増減(△)金額	前 期 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		%		%			%
完 成 工 事 高	109,836		108,532		1,304	291,561	
開 発 事 業 等 売 上 高	1,523		4,078		△ 2,554	5,827	
売 上 高 計	111,360	100.0	112,611	100.0	△ 1,250	297,388	100.0
II 売 上 原 価							
完 成 工 事 原 価	100,593		99,502		1,091	261,271	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	2,106		4,472		△ 2,366	6,865	
売 上 原 価 計	102,699	92.2	103,975	92.3	△ 1,275	268,137	90.2
売 上 総 利 益							
完 成 工 事 総 利 益	9,243		9,030		213	30,289	
開発事業等総利益(△損失)	△ 582		△ 394		△ 188	△ 1,038	
売 上 総 利 益 計	8,660	7.8	8,636	7.7	24	29,251	9.8
III 販売費及び一般管理費	9,244	8.3	9,579	8.5	△ 335	18,914	6.3
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 583	△ 0.5	△ 943	△ 0.8	359	10,336	3.5
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	139		130		9	260	
そ の 他	322		295		26	649	
営 業 外 収 益 計	461	0.4	425	0.4	35	910	0.3
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	1,763		1,739		23	3,679	
そ の 他	334		689		△ 354	927	
営 業 外 費 用 計	2,098	1.9	2,428	2.2	△ 330	4,607	1.6
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 2,220	△ 2.0	△ 2,946	△ 2.6	726	6,640	2.2
VI 特 別 利 益	12,395	11.1	1,234	1.1	11,160	2,140	0.7
VII 特 別 損 失	8,677	7.8	1,733	1.6	6,944	3,194	1.0
税引前中間(当期)純利益(△損失)	1,497	1.3	△ 3,444	△ 3.1	4,942	5,586	1.9
法人税、住民税及び事業税	260	0.2	228	0.2	32	485	0.2
法 人 税 等 調 整 額	3,847	3.4	△ 630	△ 0.6	4,478	3,553	1.2
中間(当期)純利益(△損失)	△ 2,610	△ 2.3	△ 3,042	△ 2.7	432	1,547	0.5
前 期 繰 越 損 失	276		5,794		△ 5,518	5,794	
資本金減少による繰越損失填補額	—		5,794		△ 5,794	5,794	
土地再評価差額金取崩額	△ 766		△ 1,726		960	△ 1,823	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	3,652		4,769		△ 1,116	276	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|-----------------------------|
| デリバティブ | 時価法（ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。） |
|--------|-----------------------------|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法） |
| ③ 長期前払費用 | 定額法 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。
- (6) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 完成工事補償引当金
- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
- ③ 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。
- ④ 関係会社整理損失引当金
- 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
- なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。
- （追加情報）
- 平成16年5月24日付で、厚生労働大臣へ申請していた五洋建設厚生年金基金の解散は、平成16年6月30日付で認可された。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、厚生年金基金解散益として、11,918百万円を特別利益に計上している。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
- 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく中間期末要支給額を計上している。
- ⑦ 関係会社開発事業損失引当金
- 関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。
- (7) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事）については工事進行基準を採用している。
- 工事進行基準による当期完成工事高
- | | | | | | |
|------|------------|------|------------|----|------------|
| 当中間期 | 46,285 百万円 | 前中間期 | 45,795 百万円 | 前期 | 86,675 百万円 |
|------|------------|------|------------|----|------------|
- (8) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	借入金、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

④ リスク有効性の評価方法

デリバティブ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品取引に関する実施規則）に即して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(11) （会計処理方法の変更）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前中間純利益は 8,317百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(4) 注記事項

1. 貸借対照表事項

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	54,101 百万円	53,503 百万円	53,325 百万円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	50 百万円	150 百万円	150 百万円
有価証券	21 百万円	91 百万円	1 百万円
投資有価証券	1,866 百万円	1,934 百万円	2,282 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	12,993 百万円	13,846 百万円	13,472 百万円
住宅分譲前金保証	1,174 百万円	3,241 百万円	1,750 百万円

2. 損益計算書事項

(1) 売上高の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

	当中間期	前中間期	前 期
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	1,237 百万円	1,328 百万円	2,692 百万円
無形固定資産	56 百万円	109 百万円	218 百万円
(3) 営業外収益（その他）のうち主なもの			
受取配当金	146 百万円	124 百万円	196 百万円
(4) 営業外費用（その他）のうち主なもの			
為替差損	253 百万円	647 百万円	800 百万円
(5) 特別利益のうち主なもの			
厚生年金基金解散益	11,918 百万円	—	—
退職給付引当金取崩益	—	—	973 百万円
投資有価証券売却益	—	—	346 百万円
(6) 特別損失のうち主なもの			
減損損失	8,317 百万円	—	—
固定資産売却損	—	790 百万円	1,171 百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	—	—	490 百万円
販売用不動産等評価損	—	—	454 百万円

(7) 減損損失

当中間期

当中間期において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場（1件）	遊休不動産（10件）
減損損失	土地等 6,521百万円 建物等 1,684百万円	土 地 111百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,317百万円）として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。

また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

前中間期 —

前 期 —

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

10. 受注・売上・繰越高

1. 受 注 高

(単位：百万円)

			当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	前 期 (15.4.1~16.3.31)
建	土	国内官庁	42,266	53,565	△ 11,299	△ 21.1	112,694
		国内民間	13,425	15,739	△ 2,313	△ 14.7	30,729
	木	海 外	9,889	5,023	4,866	96.9	8,364
		計	65,581	74,328	△ 8,746	△ 11.8	151,789
設	建	国内官庁	6,826	20,475	△ 13,648	△ 66.7	29,774
		国内民間	56,829	48,476	8,352	17.2	86,174
	事	海 外	1,004	2,830	△ 1,826	△ 64.5	24,137
		計	64,660	71,782	△ 7,122	△ 9.9	140,086
業	合	国内官庁	49,092	74,040	△ 24,948	△ 33.7	142,469
		国内民間	70,255	64,215	6,039	9.4	116,904
	計	海 外	10,893	7,853	3,039	38.7	32,501
		計	130,241	146,110	△ 15,869	△ 10.9	291,875
開 発 事 業 等			1,423	4,702	△ 3,278	△ 69.7	6,204
合 計			131,664	150,812	△ 19,147	△ 12.7	298,079

2. 売 上 高

(単位：百万円)

			当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	前 期 (15.4.1~16.3.31)
建	土	国内官庁	34,051	38,761	△ 4,710	△ 12.2	115,066
		国内民間	10,236	10,877	△ 640	△ 5.9	28,336
	木	海 外	8,841	13,979	△ 5,138	△ 36.8	25,034
		計	53,129	63,618	△ 10,489	△ 16.5	168,437
設	建	国内官庁	6,406	9,232	△ 2,825	△ 30.6	26,933
		国内民間	42,046	30,987	11,058	35.7	87,038
	事	海 外	8,254	4,693	3,561	75.9	9,151
		計	56,707	44,913	11,794	26.3	123,123
業	合	国内官庁	40,458	47,994	△ 7,536	△ 15.7	141,999
		国内民間	52,282	41,864	10,417	24.9	115,375
	計	海 外	17,096	18,673	△ 1,577	△ 8.4	34,186
		計	109,836	108,532	1,304	1.2	291,561
開 発 事 業 等			1,523	4,078	△ 2,554	△ 62.6	5,827
合 計			111,360	112,611	△ 1,250	△ 1.1	297,388

3. 次 期 繰 越 高

(単位：百万円)

			当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	前 期 (15.4.1~16.3.31)
建	土	国内官庁	110,177	119,137	△ 8,960	△ 7.5	101,962
		国内民間	42,706	41,985	720	1.7	39,516
	木	海 外	96,591	107,820	△ 11,229	△ 10.4	95,758
		計	249,474	268,943	△ 19,469	△ 7.2	237,237
設	建	国内官庁	31,297	39,279	△ 7,981	△ 20.3	30,877
		国内民間	99,318	102,888	△ 3,570	△ 3.5	84,534
	事	海 外	19,523	10,488	9,034	86.1	26,844
		計	150,138	152,655	△ 2,517	△ 1.6	142,257
業	合	国内官庁	141,474	158,416	△ 16,942	△ 10.7	132,840
		国内民間	142,024	144,873	△ 2,849	△ 2.0	124,051
	計	海 外	116,114	118,309	△ 2,194	△ 1.9	122,603
		計	399,613	421,599	△ 21,986	△ 5.2	379,494
開 発 事 業 等			2,721	3,068	△ 346	△ 11.3	2,822
合 計			402,334	424,668	△ 22,333	△ 5.3	382,316

11. 平成17年3月中間期 主要受注・完成工事

受注

発注者	工事名称	施工地
大阪府	寝屋川流域下水道 中央南増補幹線（一）（第四工区）下水管渠築造工事	大阪府
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事（二次揚土その7）	大阪府
(株)ゴールドクレスト	（仮称）クレストフォルム鶴見VI新築工事	神奈川県
(株)サンリブ	サンリブシティ小倉新築工事	福岡県
Taipei Container Port Company Ltd.	台北港コンテナターミナル工事その1 浚渫・埋立工事	台湾

完成

発注者	工事名称	施工地
大田区	平和島運河埋立工事（その1）	東京都
四国地方整備局	新宇治川放水路トンネル第一工事	高知県
(株)上組	株式会社上組東京中央埠頭 （仮称）東京多目的物流センター及び東京コンテナミナル建設工事	東京都
(株)モリモト	（仮称）クレセント潮見台新築工事	神奈川県
Vocational Training Council	チンイー職業訓練センター建設工事	香港
香港特別行政区政府	チャイワン小学校新築工事	香港

(引き渡し基準ベース)